

地方創生の取組について

平成27年11月18日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府地方創生推進室

地方は少子高齢化の「最前線」:「一億総活躍」の緊急課題の一つ

地方創生をめぐる現状認識

①人口減少に歯止めがかかっていない

- <H26年>
- ・出生率:9年ぶりに低下、1.42
 - ・年間出生数:過去最低約100万人

②東京一極集中が加速

- <H26年>
- ・東京圏への転入超過は約11万人(3年連続増加)

③地方経済と大都市経済で格差が存在

- ・地方経済は雇用面は改善、消費回復に遅れ
- ・生産性などで大きな格差

◎地方創生は、総合戦略策定から事業推進の段階へ

(26年度)

総合的な施策メニュー整備

国の「総合戦略」の策定

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略(平成26年12月27日閣議決定)

【長期ビジョン】

- 2060年に1億人程度を確保
- 2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度維持

【総合戦略】

- 2015年から5カ年の戦略
- 4つの基本目標設定と政策パッケージの策定

(27・28年度～)

具体的な事業の本格的推進

「地方版総合戦略」の策定と推進

まち・ひと・しごと創生基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)

①「稼ぐ力」を引き出す

(生産性の高い、活かに溢れた地域経済の構築)

②「地域の総合力」を引き出す

(頑張る地域へのインセンティブ改革)

③「民の知見」を引き出す

(民間の創意工夫の最大活用)

地方創生における主な取組

I 地方にishiことをつくり、安心して働けるようにする

ローカル・アベノミクスの実現

○ローカルイノベーション

○ローカルブランドディング

○ローカルサービスの生産性向上

○人材の地方還流

II 地方への新しいひびとの流れをつくる

○「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想の推進

○政府関係機関の移転

III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○「地域アプローチ」による少子化対策・働き方改革

○「小さな拠点」の形成

○コンパクトシティの形成

○東京圏問題への対応

IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

<地方の主体的な取組への多様な支援>

○情報支援

・地域経済分析システム (RESAS)

○人材支援

・地方創生人材支援制度
・地方創生コンシェルジュ

○財政支援

・「新型交付金」の創設等
・税制改正(地方創生応援税制の創設等)

地方創生

少子高齢化の流れに歯止めをかけ、誰もが活躍できる「一億総活躍」の社会を創り上げる

地方の取組に対して、情報・人材・財政面で支援

地域のしごと
をつくる

地方へひとの
流れをつくる

結婚・子育て
を支援する

時代に合った
まちをつくる

希望を生み出す
強い経済
GDP600兆円

夢をつむぐ
子育て支援
希望出生率1.8

安心につながる
社会保障
介護離職ゼロ

ローカル・アベノ
ミクスの実現

コンパクト・シティ、
小さな拠点

地域少子化対策
の推進

生涯活躍のまち
(日本版CCRC)

一億総活躍社会

I 地方にすることをづくり、安心して働けるようにする

- ローカル・アベノミクス
- ローカルイノベーション
- ローカルブランディング
- サービスの生産性向上
- 人材の地方還流

ローカルアベノミクスに関する論点・事例検討

地域しごと創生に向けた取組の展開
(官民が力を合わせて、地域の経済・社会的課題の解決に資する取組の発掘と支援を展開)

- プロフェッショナル人材戦略センター設立
- REVIC子会社設立
- 地方創生人材育成プラン策定

REVIC子会社・プロ人材センター本格稼働、創生人材プラン稼働開始

II 地方への新しいひとの流れをつくる

- 「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」
- 政府関係機関移転

有識者会議の報告取りまとめ

有識者会議設置、地方提案の検討・評価

総合戦略の改訂

制度化、モデル事業推進

移転基本方針決定

III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

地域アプローチ

「地域指標」の公表、地域における少子化対策・働き方改革の推進

IV 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- 小さな拠点
- コンパクトシティ
- 東京圏問題

地域再生計画認定、地域住民主体の推進体制形成

まちづくりに関するKPIの策定

一都三県連絡会議を開催し、東京圏の少子高齢化問題対応に関し協力・連携体制構築

【 地方公共団体の取組支援

V 多様な支援

- 情報支援
- 人的支援
- 財政支援(新型交付金等)

【 第Ⅱ期開発②

【 第Ⅱ期開発③

【 市町村による派遣希望提出

【 人材マッチング

【 スキーム設計、地方公共団体への情報提供

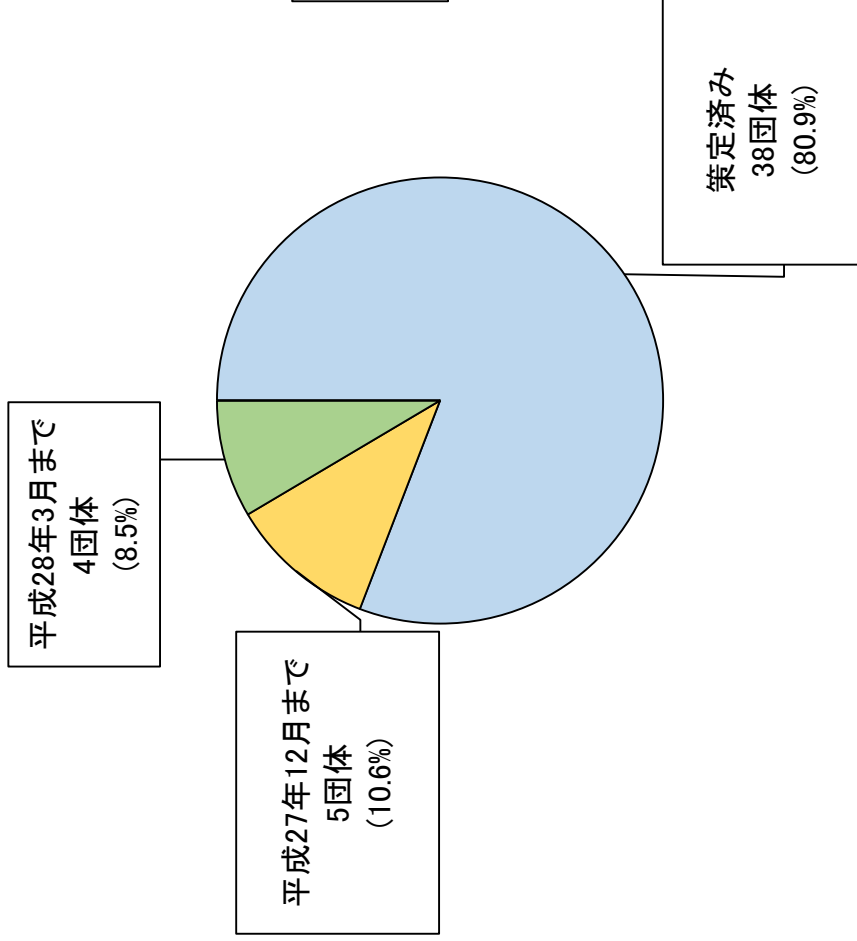
～12月

～3月

地方版総合戦略の策定状況

(平成27年10月30日現在)

【都道府県】



【市区町村】

